

■ 第 2 回専門委員会①における主な意見

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和 6 年 6 月 25 日（火）
- 出席委員：会長・谷口初美（福岡女学院看護大学副学長）、副会長・門田理世（西南学院大学教授）、（敬称略）石松純（福岡市私立幼稚園連盟会長）、金山ふみ（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団九州沖縄事業本部 副本部長）、中山英樹（福岡市医師会常任理事）、松本みほ（福岡市保育協会 副理事長）

【主な意見（要約）】**[支援ニーズの増加・多様化と、それに伴う受け皿・人材の確保]**

- 病児・病後児デイケアは、感染症の流行状況で需要の変動が激しく、体制管理が非常に難しい。また、法律上、看護師ではなく保育士を配置する必要がある、保育士が不足している。
- 施策強化の方向性に記載の「きめ細やかな入所調整」について、施策に落とし込む際にはもう少し明確な表現にした方がよい。
- こども誰でも通園制度について、保育園に絶えず問い合わせが来ている。未就園児の保護者も自分が安心できる場所や時間を求めていると感じる。
- こども誰でも通園制度などの取組みについて、更なる周知を図ることで、市民に子育てしやすいと感じてもらえるとよい。
- 未就園児の家庭の子育て環境等を支援していくためには、未就園の理由も含めた実態を的確に把握することが重要。
- 保育・教育に関わる人材の育成のため、職業体験のような機会を作ることが大切。
- 学校教育だけでなく、現場で学びながら人材を育成していくことが必要。
- 出産、育児を機に離職した保育士、教員が復職しやすい、仕事を続けやすい環境づくりといった視点が必要。
- 保育士は憧れていた姿と実情にギャップがあり、続きにくい職業だと感じる。人材（＝人財）を育てるということを念頭に、研修制度の充実や、行政・地域・企業のタイアップが課題になるのではないか。
- 発達障がい児が増加している中、障がいのある子どもにも、そうでない子どもにも健全な育ちを保障する必要がある。インクルーシブな視点を第 6 次計画に反映していく必要がある。

[子育ての不安や負担]

- コロナ下で子育てした親子は、交流機会が少なく、全体的に社会性が低い印象がある。交流機会の確保が必要。
- 障がい児が増加している中、保護者の育児サポートなどが必要。障がいに関する不安の解消や対話の機会として、5歳児健診は有効。
- 赤ちゃんとのふれあいがないまま大人になって、子育てをすることになり、抱っこもできない人がいる世代。子育てのイメージを持てるよう、子どもの頃から赤ちゃんとのふれあう機会をつくることがとても重要。
- 相談窓口がありすぎて、どの窓口に相談すべきか分からない。出産時から産院を退院した後も切れ目なく支援できる体制が必要。

[少子化の進展]

- 情報が氾濫し、何を選べばよいかわからない状況で子育ては大変というイメージが先行している。安心できる社会づくりが必要。
- 子どもの素晴らしさや子育ての楽しさなどをもっとクローズアップすべき。若い人たちが子育てに関して明るい未来を想像できるようなキャッチフレーズや表現・広報を考える必要がある。
- 子どもを連れた方が街中で謝る姿をよく見かけるが、謝らないといけないような世の中で子育てしたいと思えるはずがない。子育てしたいと思える環境づくりに向けた意識の啓発があるとよい。
- 若い人たちは子育てについて知る機会が提供されておらず、知らないから不安を感じるのではないか。学校教育の中で赤ちゃんとのふれあう授業をするなど、具体的な方法について、行政を含め皆で知恵を出し合うべき。佐世保市では赤ちゃんふれあい事業として、思春期前の子どもが赤ちゃんにふれる機会をつくっている。
- 子育てに慣れていない若い人たちが親になる中で、子育てをいかに若い世代へ教えていくかは重要。宗像市では、子育てプログラムを保育士に教え、今度は教わった保育士が教える側になるという取組みをしている。
- 女性のキャリアと子育ての両立について、市内で先進的な取組みを行っている企業を見せていく方法もあるのではないか。